

## 和歌山県内事業所における「円安に関する緊急アンケート」調査結果

## ○アンケートの調査にあたって

政権交代後、安倍首相の経済政策により、超円高から一転して円安傾向が続いている。そのような状況の中、当会では県内産業界に与える影響を把握する為、県内主要事業所を対象に調査を行った。

この調査結果は県内事業所 447 社の内、140 社から回答を得たものを集計・分類し、県内主要事業所が現在の円安傾向から受けている影響の有無や対応などについてまとめた。

## &lt;&lt; 調査のポイント &gt;&gt;

- ・ アベノミクスを背景とした現在の円安傾向による経営への影響については、全業種（140 社）で見た場合「悪影響もしくはその見込み」と答えた企業が 35.7% (50 社) であったのに対して、「好影響もしくはその見込み」と答えた企業が 25.0% (35 社) にとどまった。
- ・ 具体的な悪影響については、50 社のうち 8 割以上が「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」と答え、次に「電力料金の上昇懸念に伴う負担増」、「原油価格の上昇懸念に伴う負担増」の順となった。
- ・ 具体的な好影響については、35 社のうち 4 割近くが「取引先の輸出増加に伴う自社の売上（受注）増加」と答え、次に「その他（為替予約による差益など）」、「親企業からの受注増」の順となった。
- ・ 貴社にとって望ましい為替水準（対ドル）では、「95～100 円未満」が最も多く 20.7%（19 社）であった。次に「該当なし」19.3%（27 社）、「100～105 円未満」12.9%（18 社）の順であった。
- ・ この円安傾向が続いた場合の対応については、製造業では「輸入原料の値上がりによる製品の値上げ転嫁」に関しての回答が多く、非製造業では「販売価格の見直し」「支払いの為、1 年以内での為替予約が必要」などの回答があった。

## 【調査要領】

1. 調査方法 調査票の発送：FAX、回収：FAX 及びメール
  2. 調査期間 平成 25 年 4 月 16 日～4 月 23 日
  3. 調査対象 県内主要企業 447 社
  4. 有効回答 140 社（有効回答率：31.3%）
- ※ 調査期間中の為替相場（対ドルのみ表示） 1 ドル=95 円 93 銭～99 円 88 銭
- ※ 小数点以下第二位で四捨五入

業 種 別		従 業 員 規 模 別			
		50 人未満	100 人未満	300 人未満	300 人以上
製造業	75 社 (53.6%)	25 社 (17.9%)	20 社 (14.3%)	24 社 (17.1%)	6 社 (4.3%)
非製造業	65 社 (46.4%)	20 社 (14.3%)	19 社 (13.6%)	17 社 (12.1%)	9 社 (6.4%)
合 計	140 社 (100%)	45 社 (32.2%)	39 社 (27.9%)	41 社 (29.2%)	15 社 (10.7%)

## 1. アベノミクスを背景とした現在の円安傾向による経営への影響 【択一回答】

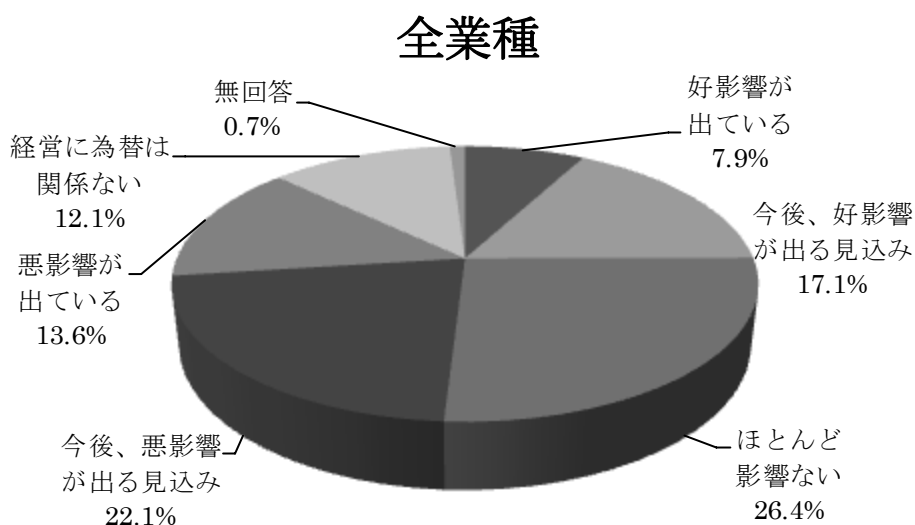
全業種（140社）の回答で、「ほとんど影響ない」が26.4%（37社）で最も多く、次いで「今後、悪影響が出る見込み」22.1%（31社）であり、「今後、悪影響が出る見込み」と「悪影響が出ている」を合わせると35.7%（50社）を占めた。一方、「好影響が出ている」と「今後、好影響が出る見込み」を合わせても25.0%（35社）にしか至らなかった。

業種別では、製造業（75社）のうち、「好影響が出ている」もしくは「今後、好影響が出る見込み」と答えた企業は34.7%（26社）であり、「悪影響が出ている」もしくは「今後、悪影響が出る見込み」が34.7%（26社）で同数であった。「ほとんど影響ない」は24.0%（18社）となった。

一方、非製造業（65社）では、「好影響が出ている」もしくは「今後、好影響が出る見込み」と答えた企業は13.8%（9社）であったのに対して、「悪影響が出ている」もしくは「今後悪影響が出る見込み」が36.9%（24社）であった。また「ほとんど影響ない」が29.2%（19社）であった。この結果から非製造業が製造業に比べ悪影響を受けている企業の割合が多いことが分かった。

（網かけは上位1位 単位：社）

	全業種 140社	製造業 75社	非製造業 65社
好影響が出ている	11 (7.9%)	8 (10.7%)	3 (4.6%)
今後、好影響が出る見込み	24 (17.1%)	18 (24.0%)	6 (9.2%)
ほとんど影響ない	37 (26.4%)	18 (24.0%)	19 (29.2%)
今後、悪影響が出る見込み	31 (22.1%)	17 (22.7%)	14 (21.5%)
悪影響が出ている	19 (13.6%)	9 (12.0%)	10 (15.4%)
経営に為替は関係ない	17 (12.1%)	5 (6.7%)	12 (18.5%)
無回答	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)



## 2. 円安による具体的な悪影響 【複数回答】

現在の円安傾向で「悪影響」または「今後悪影響の見込み」と答えた 50 社のうち、43 社が「仕入価格（原材料、製品等）の上昇」と答えた。次いで「電力料金の上昇懸念に伴う負担増」が 32 社、「原油価格の上昇懸念に伴う負担増」が 30 社となった。

その他の影響としては、製造業で「物価高となり、景気上昇の前に今より更に減退する。消費税 UP により更に減退」。非製造業で「消費者ニーズを考えると販売価格への転嫁も難しく利益減少に直結」「取引先の輸入減少に伴う自社売上の減少」などがあった。

(網かけは上位 1 位 単位：社)

	「悪影響、または今後悪影響が出る見込み」		
	全業種 50社	製造業 26社	非製造業 24社
仕入価格(原材料、製品等)の上昇	43 (86.0%)	26 (100.0%)	17 (70.8%)
電力料金の上昇懸念に伴う負担増	32 (64.0%)	20 (76.9%)	12 (50.0%)
原油価格の上昇懸念に伴う負担増	30 (60.0%)	13 (50.0%)	17 (70.8%)
取扱輸入商品の仕入難	2 (4.0%)	1 (3.8%)	1 (4.2%)
輸入品へ価格転嫁したことによる売上減	2 (4.0%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
人件費の上昇	1 (2.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
その他	7 (14.0%)	1 (3.8%)	6 (25.0%)

## 3. 円安による具体的な好影響 【複数回答】

「好影響」または「今後好影響の見込み」と答えた 35 社のうち、13 社が「取引先の輸出増加に伴う自社の売上(受注)増加」と答え、次いで「その他」が 10 社、「親企業からの受注増」が 9 社となった。

その他の影響としては、製造業では「大手企業の国内設備投資の回復による受注増」「景気好転の期待感、需要増への期待感」、非製造業では「住宅取得希望者の方の景気への期待感が上がってきている」「為替予約による差益」「外国からのお客様が増加している」という声があった。

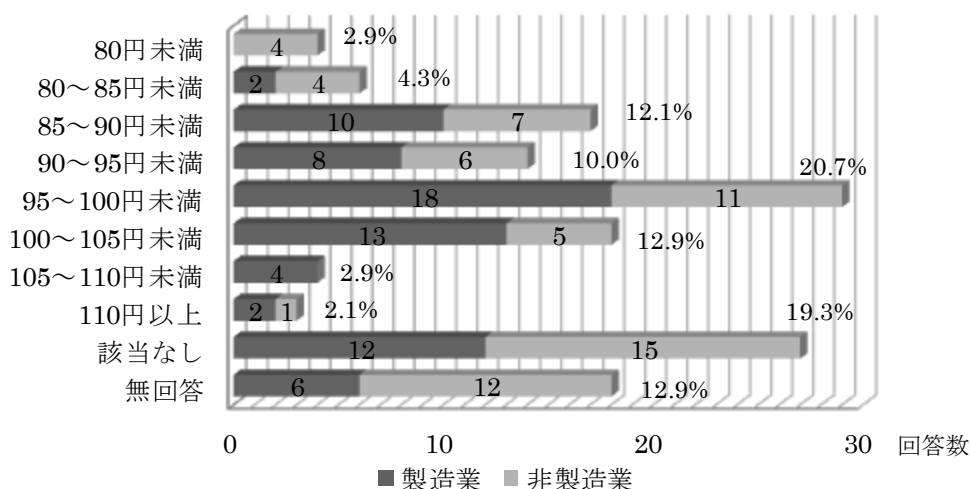
(網かけは上位 1 位 単位：社)

	「好影響、または今後好影響が出る見込み」		
	全業種 35社	製造業 26社	非製造業 9社
取引先の輸出増加に伴う自社の売上(受注)増加	13 (37.1%)	12 (46.2%)	1 (11.1%)
親企業からの受注増	9 (25.7%)	8 (30.8%)	1 (11.1%)
自社製品の価格競争力向上に伴う売上(受注)増加	8 (22.9%)	8 (30.8%)	0 (0.0%)
自社の輸出増加	6 (17.1%)	6 (23.1%)	0 (0.0%)
その他	10 (28.6%)	4 (15.4%)	6 (66.7%)

## 4. 貴社にとって望ましい為替水準(円/ドル) 【択一回答】

全業種にて最も多かったのは「95～100 円未満」であり 20.7% (29 社) であった。次いで「該当なし」19.3% (27 社)、「100～105 円未満」12.9% (18 社) であった。県内企業の中では、調査期間中の現在の為替水準が良いと考えている事業所が多い結果となった。

また、非製造業では「80円未満」及び「80～85円未満」と回答した企業が8社（運輸業、卸売業・小売業など）であり、燃料や輸入品のコストが直結すると思われる事業所が回答していた。



## 5. この円安傾向が続いた場合の対応 【自由回答】

製造業	
輸入原料、電気料金の値上りによる、製品の値上げ転嫁の必要性が急務（化学）	
輸出入金額の均衡を図る。中国自社工場のコストダウン、新商品開発、経費削減（繊維）	
円安は歓迎だが、すでに産業構造が変化している。中国拠点の生産体制を強化したい	
国内は技術革新・新工法の開発に努めたい（金属製品）	
更なる原材料高が考えられるが、顧客への適正な転嫁は難しい。変動費の操作がダメなら固定費の削減を考えざるを得ない。賃金の抑制等負の方向に向かい、地域経済に悪影響が出るおそれがある（印刷）	
非製造業	
輸出系企業への営業強化、輸入商品取扱い取引先へのコスト削減策提案（運輸）	
支払いの為、1年以内での為替予約が必要である（運輸）	
間接的であるが景気に動きがあれば、不動産の売り買いとも動きが活発になる（不動産業）	
食材のランクを下げると不人気に繋がり、かといって価格に転嫁も同様であり、全社的な見直しを行い、少しでもコスト削減以外はお手上げ状況である（サービス）	

## 6. 終わりに

回答のあった県内事業所のうち、円安により悪影響と受け止めている事業所は、全体の35.7%と好影響と受け止める事業所（25%）より多い結果となった。また具体的な悪影響としては、「仕入れ価格（原材料、製品等）の上昇」や「電力料金の上昇懸念に伴う負担増」、「原油価格の上昇懸念に伴う負担増」が多い。これらは現段階で明確に分かるもしくは推測しやすいマイナス要素であり、その懸念がそのまま企業マインドに影響していると考えられる。裏を返せば、この円安傾向が県内産業界に与えるメリットはまだ感じられにくく、和歌山に多い中小企業と、大企業（輸出型）との差が明らかになったと考えるべきであろう。今後この産業構造に変化が無いまま円安傾向が続いた場合、多くの事業所で仕入れ価格や電力料金の上昇分の価格転嫁が避けられない状況が予想される。